

菅内閣が誕生した。今月は中期財政フレームや新成長戦略など重要施策が発表される。参院選に向けて政権公約の改定もありそうだ。

ひとつ提案がある。希望する数の子どもを安心して産める社会を実現する政策だ。それは、安心・安全で幸福度の高い社会政策であり、かつ経済政策でもある。中期的成長戦略の核であるべきだ。

少子化対策が成長戦略

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏



伊藤 隆敏
東京大公共政策大学院副院長

日本経済の閉塞(へいそく)感打破のためには、子どもの数を(両親が希望する数まで)増やすことが第一歩だ。子どもの数が増えれば、すぐに保

雇用創出につながる。中長期的な成長(そして将来の納税者)にもつながる。将来の労働者人口が増加し成長率予測が高まれば、日本の空洞化に歯止めがかかるかもしれない。

い。第1子の出産・育児、さらに第2子の出産・育児を躊躇(ちゅうちょ)させる要因は何か。核家族化した大都市圏の家庭にと

って幼児期の育児負担が非常に大きいことだろう。子どもが保育所に入らなければ、母親の職場復帰も難しく、育児の精神的・財政的負担が大きくなる。キャリア追求など自己実現も難しくなる。その負担増加を予想して、第1子、第2子の出産の判断を躊躇(ちゅうちょ)させてい

今年4月の本欄で、保育所の「潜在的」待機児童をゼロにする政策目標を立てよう、と書いた。保育所を増設すると、待機児童はさらに増える。これまで申し込んでも無駄とあきらめていた「潜在的」な希望者が申し込みをするからである。

希望者が一人でもいれば、必ず受け入れる体制を整える「潜在的」待機児童ゼロ目標を立てるべきだ。子ども手当よりも、「潜在的」待機児童ゼロ目標が少子化対策、中期的成長戦略に合致する。